

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0156 自主防災組織活性化促進事業					01	02	01	19	153	52
	基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	所属		220300	消防本部消防救急課 地域安全係	連絡先(記入者) 吉川 泉 24 - 9115					

概要	事業概要	自主防災組織(全308組織)を対象に、要綱に基づき活動に対する助成をおこなう。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱 伊賀市自主防災組織育成資機材貸与規程				審議会・委員会等						
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	市内全地域を対象				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与することにより、災害時に住民による地域の共助体制が確立できると共に、活動経費を助成することにより自主防災組織の活動が活性化し、災害時の共助体制を強化し被害を軽減します。										
H24実施内容	自主防災組織の活動に対する助成を58組織に対して行った。											

指標	活動指標	活性化促進補助金交付	組織	実績値				目標値		説明
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	自主防災組織訓練等実施件数	組織	目標	150.0	目標	150.0	150.0	150.0	訓練等の活動を実施した組織に補助金を交付した
				実績	72.0	実績	58.0	150.0	150.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費 (補助率 )									
		県費 (補助率 50.0% )	5,000	4,499							
		地方債 その他									
	合計(A)	5,000	4,499	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費								特記事項記入欄(積算基礎等)	
		傷害保険料	100	97	97	97	97	97	97	・結成予定自主防災組織資機材配備	
		自主防災組織備用備品購入費	2,945	8,999	230	230	230	230	230	・補助金25,000円×53組織	
自主防災活動推進補助金		969	553	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325			
消耗品費		7,186	18	18	18	18	18	18			
管轄等盗難購入費補助金	544	0	0	0	0	0	0				
その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0				
小計(B)	11,744	9,667	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
人件費											
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	12,312	10,245	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248 特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,312	5,746	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 1,567	△ 3,498	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		自主防災組織は主地区民を対象に結成されており、活動が滞ると地区民一人ひとりが自主防災組織の一員であることの認識が薄れ、組織自体が休眠してしま...			やや遅れ				住民自治協議会等に働きかけ、自主防災組織活動の活性を促すことが不十分であった。			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在			
	昨年度記載した改善策	全体的な組織強化が必要である。災害時に機能的な活動ができるよう訓練が必要であり、リーダー研修会等を行うための連絡協議会的な組織が必要となり、平成26年度を目標に伊賀市自主防災組織連絡会を立ち上げる。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいない。			
	現時点における課題及び課題に対する改善策	結成されている組織の防災意識の向上が徐々に見られるが、ここ数年一度も訓練も行っていない組織もある。避難マニュアル等を作成しそれに基づき訓練をしている活発な組織もあるが、まだまだ全ての組織が防火意識が高いとはいえず格差が見られる。											
今後の方向性	担当課長氏名	宮本 昌博	方向性	現状維持	理由								
					伊賀市全体の連絡協議会を一度に立ち上げるのは困難であり、市民センター単位の組織作りから着手する。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0157	伊賀市地域防災計画推進事業					01	02	01	19	153	54
	事業名	0157	伊賀市地域防災計画推進事業	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者)			奥田 泰也 22 - 9640		
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする										

概要	事業概要	災害対策基本法に基づき設置している、「伊賀市防災会議」を開催し、伊賀市地域防災計画及び伊賀市水防計画の修正を行う。						事業期間					
								平成	17	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	災害対策基本法			審議会・委員会等		伊賀市防災会議						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		1			
	対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織)			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。												
H24実施内容	上位計画である、三重県地域防災計画の大幅な変更が行われなかったため、防災会議は開催せずに、また地域防災計画の修正も行われなかった。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	伊賀市防災会議の開催回数	回	目標 1.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 0.0	1.0	1.0
成果指標	伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	部数	目標 200.0	実績 250.0	目標 250.0	実績 0.0	250.0	250.0	災害対策基本法に定められている。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	防災会議委員報酬	72	0	150	150	150	150	150	150	当初予算 委員報酬 6,000円×25人×1回 伊賀市地域防災計画修正業務委託料(印刷製本費含む)
	消耗品費	429	36	36	36	36	36	36	36	
	食料費	1	4	7	12	12	12	12	12	
	通信運搬費	0	0	6	8	8	8	8	8	
	計画策定委託料			3,150	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	その他事務経費									
	小計(B)	502	40	3,349	3,806	3,806	3,806	3,806	3,806	
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		人件費								
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	2,775	2,351	5,660	6,117	6,117	6,117	6,117	6,117	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,775	2,351	5,660	6,117	6,117	6,117	6,117	6,117	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△424	3,309	457	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進する。	遅れ	上位計画である三重県地域防災計画が大規模な修正がなされていないため。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	防災という目的上、費用対効果は求められない。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	必要最小部数を検証し印刷を発注する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 平成24年度は伊賀市地域防災計画の修正を行わなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	課題: 伊賀市国民保護協議会委員と重複している委員が多いため、節減できる経費を検証する。 改善策: 伊賀市国民保護協議会委員と重複している委員が多いため、同日開催とし通信運搬費等費用の削減を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	風早 孝昭	現状維持	伊賀市地域防災計画は、災害基本法に定められており、必要に応じて更新しなければならないため、今後も継続して事業を実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0158	防災ハザードマップ作成推進事業					01	02	01	19	153	55
	事業名	0158	防災ハザードマップ作成推進事業	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする										

概要	事業概要	防災マップや土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップ等を作成・配布し、市民への周知啓発を図る。				事業期間									
						平成	17	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、土砂災害防止法		審議会・委員会等											
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号		2							
	対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織)			※対象件数	単位	件	H23実績	40,000	H24実績	40,000	H25見込	40,000	H26目標値	40,000
	成果(どうする)	防災ハザードマップをはじめ洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップの作成、配布により、市民及び市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン関係企業等)に災害危険箇所等をあらかじめ周知し、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことができる。													
	H24実施内容	「伊賀市防災マップ」を修正し、全戸配布及び支所並びに各地区市民センターへ備え置いた。 「伊賀市土砂災害ハザードマップ(島ヶ原地区)」を作成し、島ヶ原地区内の全戸配布及び支所並びに当該地区市民センターへ備え置いた。													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	防災ハザードマップ等の配布	部	目標	200.0	目標	40,000.0	18,500.0	13,000.0	配布予定者に対する市民及び市内外関係機関へのマップの配布部数
			実績	255.0	実績	40,000.0			
成果指標	防災ハザードマップ等の配布率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	配布予定者に対する市民及び市内外関係機関へのマップの配布度
			実績	100.0	実績	100.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率50.0%)	315	924	1,016	945	1,000	750	750	三重県地域減災力強化推進補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	315	924	1,016	945	1,000	750	750	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	委託料	630	1,848	2,032	1,890	2,000	1,500	1,500	平成25年度当初予算 土砂災害ハザードマップ(河合地区) 535,000円×1.05 洪水ハザードマップ(中瀬地区他4件) 1,400,000円×1.05	
	事業費									
	その他事務経費									
	小計(B)	630	1,848	2,032	1,890	2,000	1,500	1,500		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
	人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=B+C)	2,335	3,581	3,765	3,623	3,733	3,233	3,233	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,020	2,657	2,749	2,678	2,733	2,483	2,483		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	638	92	△71	55	△250	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業				
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄		
	防災という目的上、対象は全市民であり、災害時危険箇所の周知等防災マップ作成は妥当である。	(概ね)順調		効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
					防災という目的上、費用対効果は求められない。	
事後評価	関与の妥当性	協働の状況など				
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在		
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀市防災マップ修正業務・伊賀市土砂災害ハザードマップ作成業務 2件とも東海図版社		
昨年度記載した改善策	伊賀市防災マップ発行の際には、必要最小限の印刷部数を検証の上、発注を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】	計画のとおり進んでいる。		
				伊賀市防災マップ及び伊賀市土砂災害ハザードマップ(島ヶ原地区)を作成し、各戸配布及び支所並びに各地区市民センターに備え置いた。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	課題: 伊賀市防災マップは、更新(刷新)時期を見極める必要がある。 改善策: 伊賀市防災マップ発行の際には、必要最小限の印刷部数を検証の上、発注を行う。					
今後の方向性	担当課長氏名	風早 孝昭	方向性	現状維持	理由	公共施設・民間施設の変更や危険箇所の見直し等による掲載データの内容更新のほか、洪水・土砂災害の調査結果によるハザードマップの更新又は作成を行う。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 19	細目 153	細々目 56
	事業名	0159										
	基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					

概要	事業概要	災害が発生若しくは発生が予測されるときに、市民及び観光客、又は他市等からの緊急援助隊等に対して、避難場所へ誘導するため、誘導標識を設置する。						事業期間								
								平成	17	年度	～	平成	26	年度		
	根拠法令・要綱等	三重県避難誘導標識等設置指針				審議会・委員会等										
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2					
	対象(誰を、何を)	市民、物資等支援団体				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	市避難所の場所が分かりやすくなる。															
H24実施内容	避難所誘導標識等設置計画に基づき、市内137箇所(うち対象箇所115箇所)の市避難所のうち未整備箇所への誘導標識の整備を図る。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	誘導標識設置施設数	施設	目標 2.0	実績 2.0	目標 10.0	実績 11.0	11.0	9.0	
	成果指標	誘導標識設置率	%	目標 63.0	実績 75.0	目標 83.0	実績 83.0	92.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
	使用料・手数料											
	国費(補助率)											
	県費(補助率50.0%)		462	1,076	2,000					三重県地域づくり支援補助金		
	地方債											
	その他											
	合計(A)		462	1,076	2,000	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	工事請負費	924	3,272	4,707	4,000				平成25年度当初予算 避難誘導標識設置数 11施設33基 4,483,000円×1.05	
			小計(B)	924	3,272	4,707	4,000	0	0	0		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費			正規職員	人数 0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	人	人	人		
			人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人				
人件費												
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	0	0	0					
合計(D=B+C)	2,629	5,005	6,440	5,733	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,167	3,929	4,440	5,733	0	0	0				
	(うち繰越金) ※前年度比	—	1,763	511	1,293	△ 5,733	0	0				
対象者あたり一般財源充当額												

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業									
	有効性	※廃止したときの影響		達成度		※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	防災目的上、対象は全市民であり、有事の際の避難所の表示は必要である。		(概ね)順調						防災という目的上、費用対効果は求められない。		
	関与の妥当性					協働の状況など					
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在					
			委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)						
	昨年度記載した改善策	避難所の変更や学校の統廃合の時期が異なると考えられるが、年度内の分は一括発注することによりコストを抑える。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。			
					市の避難所に指定されている市内11施設19箇所の表示板設置等を行った。						
	現時点における課題及び課題に対する改善策	課題: 避難所誘導標識の設置経費が高い。 改善策: 避難所の変更や学校の統廃合の時期が異なると考えられるが、年度内の分は一括発注することによりコストを抑える。									
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由					
		風早 孝昭		現状維持		災害時に安全で円滑な避難を行うため、引き続き、避難所誘導標識の整備を実施する。					

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0160	防災資機材整備推進事業					01	02	01	19	153	58
	事業名	0160	防災資機材整備推進事業	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする										

概要	事業概要	災害発生時、緊急に必要で即時入手困難な災害用備蓄食料、備蓄資機材を購入し、非常時に備える。						事業期間						
								平成	19	年度	～	平成	25	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画			審議会・委員会等									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2			
	対象(誰を、何を)	災害時の被災者			※対象件数	人	H23実績	10,000	H24実績	10,000	H25見込	10,000	H26目標値	10,000
成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。													
H24実施内容	災害に備え、孤立地区や災害時要援護者も含めた伊賀市民の、有事の際の食料備蓄及び資機材等の充実を図る。													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	備蓄食糧の備蓄数(量)	食	目標	25,000.0	目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0
成果指標	非常食備蓄率	%	目標	83.0	目標	100.0	100.0	100.0	伊賀市人口の1割へ3日間の食料を提供できる食数(30000食)
			実績	25,738.0	実績	30,000.0			
			実績	86.0	実績	100.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 55.0%)		4,510						社会資本整備総合交付金	
	県費 (補助率 50.0%)	3,645	5,742	948					三重県地域減災力強化推進補助金	
	地方債 その他									
	合計(A)	3,645	10,252	948	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	消耗品費	4,491	122,888	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	平成25年度当初予算 非常備蓄食糧アルファ化米 1箱50袋×100箱 非常用備蓄食糧かんぱん 1箱24缶×42箱 非常用保存水 1.5ℓ8本入×84箱 粉ミルク 20本入×35箱 担架 48台 簡易ベッド 48箱	
	備品購入費	4,433	11,358	1,896						
	その他事務経費									
	小計(B)	8,924	134,246	4,246	2,350	2,350	2,350	2,350		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	10,629	135,979	5,979	4,083	4,083	4,083	4,083	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	6,984	125,727	5,031	4,083	4,083	4,083	4,083		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	118,744	△120,696	△948	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
実施しなかった場合、有事に際し、食料不足等支障をきたすため。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	防災という観点から、費用対効果は求められない。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	いつ発生するか判らない災害に備えるため年度早期の補充が必要である。また、賞味期限の近づいた非常食料は防災訓練等において有効利用する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 アルファ化米9000食、カンパン2400食、保存水672本、毛布3200枚、粉ミルク700本、間仕切り30組、ガス式発電機25台、投光器セット39組、リヤカー45台、担架48台、簡易ベッド48台等を購入し有事に備えた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	課題:地域防災計画で想定している食料の備蓄量が充足出来ていない。また、賞味期限を過ぎた非常食の処分が課題である。 改善策:いつ発生するか判らない災害に備えるため年度早期の補充が必要である。また、賞味期限の近づいた非常食料は防災訓練等において有効利用する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	風早 孝昭	現状維持	防災資機材整備事業を活用し、孤立地区や災害時要援護者に対応した備蓄食糧と備蓄資機材を購入し、災害時に備える。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 19	細目 153	細々目 59
	事業名	0161		防災基盤備蓄倉庫整備推進事業								
	基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					

概要	事業概要	地域防災計画に基づき、住民自治支援単位地区内にある「拠点避難所」及び災害時に孤立する恐れのある地区に防災倉庫(保管庫)を設置し、非常時に備える。						事業期間 平成 19 年度 ~ 平成 25 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	
	対象(誰を、何を)	災害時の被災者			※対象 件数	単位 人	H23実績 10,000	H24実績 10,000	H25見込 10,000	H26目標値 10,000		
	成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。										
H24 実施 内容	住民自治支援単位及び孤立する恐れのある地区に対し、防災倉庫としてコンテナを配備する。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	防災倉庫整備数	基	目標 1.0	実績 2.0	目標 15.0	実績 15.0	17.0	0.0	住民自治支援単位及び孤立地区への防災倉庫設置数。
	成果指標	防災倉庫整備率(住民自治支援単位) n/38地区	%	目標 42.0	実績 47.0	目標 73.0	実績 73.0	100.0		防災倉庫を増やることが、非常時への対応力の確保を示す指標となる

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																						
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料		国費 (補助率 55.0%)		県費 (補助率 50.0%)		地方債		その他		合計(A)		特記事項記入欄(積算基礎等)									
	[収入]			9,240		12,790																社会資本整備総合交付金	
		1,355		7,100		9,900																	
		2,555		16,340		22,690		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	備品購入費		2,709		16,800		23,260														平成25年度当初予算 防災資機材備蓄用倉庫(コンテナ型) 1,420,000円×13基(大) 1,200,000円×4基(小)	
		2,709		16,800		23,260		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		正規職員		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人			
		臨時・嘱託・再雇用職員		人		人		人		人		人		人		人		人		人			
	合計(D=(B+C))		4,982		19,111		25,571		2,311		2,311		2,311		2,311		2,311		2,311		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		2,427		2,771		2,881		2,311		2,311		2,311		2,311		2,311		2,311				
	※前年度比		—		344		110		△ 570		0		0		0		0		0				
	対象者あたり一般財源充当額																						

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度						※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		防災という目的上、対象は市民であり、防災備蓄倉庫としてコンテナ設置は有効である。			(概ね)順調								防災という目的上、費用対効果は求められない。			
	関与の妥当性							協働の状況など								
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			委託・指定管理(非公募・随意)			負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在		
	昨年度 記載した 改善策	少しでも有利な補助金制度を活用して、設置を推進する。						左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。				
										国の社会資本整備総合交付金を活用して、住民自治支援地区単位に10基、孤立する恐れのある地区に5基の防災備蓄用倉庫を設置した。						
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	課題: 早急に整備する必要があるにもかかわらず未設置箇所が多い。(17箇所) 改善策: 国の社会資本整備総合交付金を活用して、平成24年~平成25年度で住民自治支援単位及び孤立地区の防災倉庫の整備を完了する。														
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
		風早 孝昭		現状維持		市民地区センター単位で最低1基を目標にコンテナ型倉庫を設置する。(未設置13箇所)										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 19	細目 153	細々目 63
	事業名	0164										
	基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					

概要	事業概要	災害時の避難にあたって支援が必要となる高齢者や障がい者など要援護者を特定し、地域において災害情報の提供や避難等の手助けなどの支援を、素早く、安全に行うため個別避難支援計画の策定を行う。						事業期間						
								平成	22	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	災害時要援護者の避難支援ガイドライン、災害時要援護者避難支援プラン				審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2			
	対象(誰を、何を)	高齢者や障がい者等の災害時に援護を必要とする市民				※対象 件数	人	H23実績	19,000	H24実績	20,000	H25見込	20,000	H26目標値
成果(どうする)	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークの形成を図る。													
H24 実施 内容	災害時要援護者の個別避難支援計画を策定した。													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	災害時要援護者登録申請発送数/年	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	当該年度に対象となるよう援護者への申請書発想回数	
成果指標	個別避難支援計画登録率	%	30.0	30.4	35.0	40.0	40.0	要援護者の用援護者台帳への登録率	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率 )										
	県費 (補助率 50.0% )	818								三重県地域づくり支援補助金	
	地方債										
	その他										
	合計(A)	818	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		消耗品費	769	100	100						
		印刷製本費	726	188	242						
		通信運搬費	3,910	309	1,480						
委託料		2,747	1,173	1,173							
使用料及び賃借料		258	259	259							
小計(B)		8,410	2,029	3,254	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	人			
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人			
人件費											
小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計(D=(B+C))	8,410	2,029	3,254	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,592	2,029	3,254	0	0	0	0	0		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 5,563	1,225	△ 3,254	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業										
	有効性	※廃止したときの影響		達成度		※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		災害時における高齢者等要援護者への施策として重要であり地区における共助を推進する。		(概ね)順調				防災等という目的上、費用対効果は求められない。				
	関与の妥当性					協働の状況など						
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在		要援護者支援システム保守ほか1件 日本電気(株)三重支店				
		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)								
	昨年度記載した改善策	民生委員等に登録を拒否した要援護者に登録してもらうよう働きかけてもらう。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				
						未登録者は多いものの、民生委員等の働きかけにより登録者数は増加傾向にある。						
	現時点における課題及び課題に対する改善策	課題:登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうかについて検討する必要がある。 改善策:地域支援者が見つからず個別避難支援計画を策定できない災害時要援護者がいたが、事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。										
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由						
	風早 孝昭		現状維持		有事に備えて、要援護者の登録者数を増やしていく必要がある。							

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 19	細目 154	細々目 51
	事業名	0165										
	基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	300100	総合危機管理室	連絡先(記入者) 奥田 泰也 22 - 9640					

概要	事業概要	国民保護法に基づき設置している「伊賀市国民保護協議会」を開催し、伊賀市国民保護計画の修正を行う。						事業期間					
								平成	年度 ~ 平成	年度			
	根拠法令・要綱等	国民保護法				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1		
	対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織)				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	計画として明示することで、関係機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。												
H24 実施 内容	伊賀市国民保護協議会は開催しなかったが、軽微な変更(市の組織改正等)で伊賀市国民保護計画の修正を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	伊賀市国民保護協議会の開催回数	回	目標 実績	目標 実績	0.0 0.0	1.0	1.0	国民保護法に定められている。
成果指標	伊賀市国民保護計画の関係機関への配布部数	部数	目標 実績	目標 実績	200.0 202.0	200.0	200.0	国民保護法に定められている。	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報酬	72		132	132	132	132	132	132	
	消耗品費	3	3	3	3	3	3	3	3	
	その他事務経費									
	小計(B)	75	3	135	135	135	135	135	135	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	1,211	1,158	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,211	1,158	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290		
	※前年度比	—	△ 53	132	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業			
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄	
	国民保護法に定められているため廃止できない。	(概ね)順調		効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
				国民保護という目的上、費用対効果は求められない。	
	関与の妥当性	協働の状況など			
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在	
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)		
昨年度 記載した 改善策	必要最小部数を検証し印刷を発注する。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 印刷製本を発注せず、必要最小部数を当室で印刷しコスト削減を図った。		
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	課題: 伊賀市防災会議委員と重複している委員が多いため、節減できる経費を検証する。 改善策: 伊賀市防災会議委員と重複している委員が多いため、同日開催とし通信運搬費等費用の削減を図る。				
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由		
	風早 孝昭	現状維持	伊賀市国民保護計画は、国民保護法に定められており、必要に応じて更新しなければならないため、今後も継続して事業を実施する。		



基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0431 地すべり防止区域維持管理受託事業					01	06	01	02	283	01
	基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	所属		160400	名称	産業振興部農村整備課 整備係		連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304			

概要	事業概要	昭和38年に地すべり防止地域の指定を受け、昭和44年から工事が着手された。事業区域内の地すべりの防止施設の点検・監視・維持管理を地元自治会に委託し、日常管理を実施している。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 30 年度				
	根拠法令・要綱等	地すべり防止法			審議会・委員会等							
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 8				
	対象(誰を、何を)	地すべり防止区域内の施設及び住民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	維持管理、巡視を行うことで施設保全と生活の安全が図れる。										
H24実施内容	地すべり防止地域維持管理委託 7地区											

指標	活動指標	維持管理委託地区数	地区	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	維持管理作業従事参加者数	延人数	目標	7.0	目標	7.0	7.0	7.0	地すべり指定地域自治会数
				実績	7.0	実績	7.0	417.0	417.0	417.0

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)	300	300	300	300	300	300	300			
		地方債 その他										
	合計(A)	300	300	300	300	300	300	300	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	事業費	維持管理委託	300	300	300	300	300	300	300		
		その他事務経費										
		小計(B)	300	300	300	300	300	300	300	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	
	合計(D=(B+C))	868	878	878	878	878	878	878	878	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	[収支]	一般財源充当額(D-A)	568	578	578	578	578	578	578	578		
		(うち繰越金) ※前年度比	—	10	0	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		地すべり防止施設の適正な維持管理及び地すべり兆候の発見等が事前にできなくなり、生活の安全が保たれない、			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在	
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>								地すべり防止施設の維持管理及び点検監視 府中地すべり防止事業委員会	
	昨年度記載した改善策	災害対策本部からの避難勧告と地すべり地域への立退き指示までの緊急措置体制を確認する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				災害対策本部からの連絡体制等の緊急措置について確認した。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	非常警報システム作動時における住民の実効ある避難行動が求められる。避難訓練を継続実施することで、非常時の避難体制を確立する。												
今後の方向性	担当課長氏名	尾登 誠	方向性	現状維持	理由 現在も地すべり防止対策事業が実施されており、地すべり対策が完了しておらず、地すべりの危険性が払拭されていない。このため、今後も地すべり防止施設の維持管理と監視を行う必要がある。								

基本情報	コード	名称	事業類型	III	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0542	川上種生線道路改良事業					01	08	03	04	358	53
	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	191000	建設部建設2課 事業推進係	連絡先(記入者)	森中 徹 43 - 2329					

概要	事業概要	川上ダム建設に伴う周辺整備事業として、付替県道青山美杉線と青山ハーモニー・フォレストを結ぶ連絡道路を新設する。 事業概要 延長L=923.0m 道路幅員W=5.5m(7.0m)	事業期間				平成 20 年度 ~ 平成 27 年度	
	根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画(平成9年4月15日総理府告示第12号)	審議会・委員会等					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号				5 7	
	対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民及び青山ハーモニー・フォレストへアクセスする人	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			m	0	50	200	350	
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境への影響が緩和される。							
H24実施内容	地質調査業務 1式 道路改良工事 50m 立木調査業務 1式 用地取得 12,612㎡ 測量業務委託 1式 補償費 5件 用地調査業務 1式 設計業務 1式							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
			目標	実績	目標	実績	
活動指標	道路改良延長	m	0.0	50.0	200.0	350.0	
成果指標	道路整備による作業進捗	%	6.0	25.0	22.8	59.5	事業効果を高めるため短期間での事業完了に努める(執行事業費/総事業費)
			実績	実績			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 55.0%)	12,650	25,025	55,000	165,000	182,325			社会資本整備総合交付金	
	県費 (補助率 )									
	地方債									
	その他	10,920	22,592	64,861	142,500	157,175			川上ダム周辺整備事業基金繰入金及び基金利子	
	合計(A)	23,570	47,617	119,861	307,500	339,500	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	工事費		14,431	60,000	300,000	331,500			
		調査業務委託料	6,042	6,189						
		測量業務委託料	12,107	5,509						
		設計業務委託料	4,851	560						
用地取得費			16,887	21,100						
補償費			1,925	35,300						
小計(B)		23,570	47,617	119,861	307,500	339,500	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	人	人	
	人件費	5,682	11,554	11,554	11,554	11,554	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
小計(C)	5,682	11,554	11,554	11,554	11,554	0	0			
合計(D=(B+C))	29,252	59,171	131,415	319,054	351,054	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,682	11,554	11,554	11,554	11,554	0	0		
	(うち繰越金)	18,100	31,657							
	※前年度比	—	5,872	0	0	0	△ 11,554	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
青山ハーモニー・フォレストへの連絡道路として、地域活性化と地域住民の交通利便が図れない。	(概ね) 順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	事業効果を高めるため、短期間での事業完了に努める。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	水資源機構との間にダム用地買収に係る問題を抱える地権者がおり、機構との問題が解決できるまで道路用地の買収が見込めないことから、機構に対して一日も早い問題解決を強く依頼している。(市道の計画には賛同を得ている)	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 年内買収に向け交渉を進める。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現時点における課題:水資源機構との間にダム用地買収に係る問題を抱える地権者がおり、機構との問題解決するまで用地買収が見込めないため、機構に対して一日も早い問題解決を強く依頼している。(市道の計画には賛同を得ている) 課題に対する改善策:水資源機構との問題解決ができない場合は、当該路線を工区分けし事業の進捗を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	内田 泰成	現状維持	県道青山美杉線を起点として、都市と山村の交流の場として整備した青山ハーモニー・フォレストへの連絡道路として、地域の活性化と地域住民の交通利便を図るため、計画どおり進める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0543 種生小波田線道路改良事業				01	08	03	04	358	54	
	基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	所属		191000	建設部建設2課 事業推進係	連絡先(記入者) 森中 徹 43 - 2329					

概要	事業概要	川上ダム建設に伴う周辺整備事業として、市道種生小波田線の道路改良工事を実施する。 事業概要 延長L=894.0m 道路幅員W=4.0m						事業期間 平成 21 年度 ~ 平成 25 年度				
	根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画(平成9年4月15日総理府告示第12号)				審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 5 7			
	対象(誰を、何を)	ダム周辺地域の住民				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	通過交通が円滑になることで、交通の安全性と利便性が向上し、ひいては関係住民の生活の安定に繋がる。										
H24実施内容	道路改良工事 L=342.6m 道路改良(舗装)工事 L=334.5m											

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	道路整備による作業進捗率	%	目標	300.0	目標	411.0	247.1		事業効果を高めるため短期間での事業完了に努める(執行事業費/総事業費)
				実績	253.0	実績	342.6	100.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 )								
		県費 (補助率 30.0% )	9,000	14,700	4,500					道路整備事業費補助金
		地方債								
		その他	21,955	38,166	10,500					川上ダム周辺整備事業基金繰入金
	合計(A)	30,955	52,866	15,000	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	工事費	28,345	48,998	14,400					
		用地取得費		32						
補償費		631	1,351							
利子積立金		955	1,068							
その他事務経費		1,024	1,418	600						
小計(B)	30,955	52,867	15,000	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	0.5人	人	人	人	人	
	人件費	5,682	5,777	2,889	0	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費	5,682	5,777	2,889	0	0	0	0			
小計(C)	5,682	5,777	2,889	0	0	0	0			
合計(D=(B+C))	36,637	58,644	17,889	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,682	5,778	2,889	0	0	0	0		
	(うち繰越金)									
※前年度比	—	96	△ 2,890	△ 2,889	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	本年度完了予定でもあり、これまで整備してきた効果が発揮出来ない。	やや遅れ	台風17号の豪雨により、法面等が一部崩壊したため、追加工事の法面对策に事業費を要したことから、平成24年度の完了が見込めなくなった。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	事業費の財源について、県支援補助金より事業が実施できることで市の負担が軽減できる。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	現時点における課題: 本年度早期の完成 課題に対する改善策: 早期に工事発注する		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	内田 泰成	終了	本年度完了予定

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分 コード	会計 01	款 08	項 03	目 04	細目 358	細々目 55
	事業名	0544										
	基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					

概要	事業概要	水資源機構が施行する川上ダムが完成すると、川上地区山林への進入道路がなくなり、森林施業ができなくなるため、代替施設として生産管理用道路の整備を行う。 生産管理道路 W=4.0m L=2,192m						事業期間								
								平成 23 年度	～	平成 27 年度						
	根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画				審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	9						
	対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。															
H24実施内容	生産管理用道路 用地補償 1式															

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標			目標	実績			
成果指標	工事完了延長	m	目標	0.0	目標	200.0	500.0	500.0
			実績	0.0	実績	0.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他	34,900	6,897	61,000	52,000	52,000	52,000	5,200	
	合計(A)	34,900	6,897	61,000	52,000	52,000	52,000	5,200	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	測量設計委託料	18,390	4,885						
	補償費	15,000	249						
	工事費			58,812	50,000	50,000	50,000	50,000	
	その他事務経費	1,510	1,763	2,188	2,000	2,000	2,000	2,000	
	小計(B)	34,900	6,897	61,000	52,000	52,000	52,000	52,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人
		人件費							
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	40,582	12,674	66,777	57,777	57,777	57,777	57,777	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	52,577
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	95	0	0	0	0	0	46,800
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	ダム完成の水没により山林管理用道路が遮断された地域への代替施設の整備を行わないと、山林の維持管理を行えない。	やや遅れ	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	接続する市道整備に要する経費を抑えるため、市道整備と一体的な事業実施を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 市道整備に着手することになったため、平成25年度から市道整備と一体的に進めることで進捗が図られることになった。
現時点における課題及び課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登誠	現状維持	用地補償が完了し、市道整備計画との一体的進捗ができることになり工事を促進できることとなった。ダム完成に向けて工事進捗を図る。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0594	個人住宅耐震診断支援事業					01	08	05	01	388	51
	事業名	0594	個人住宅耐震診断支援事業	所属	190900	建設部建築住宅課 総務管理係	連絡先(記入者)		東瀬 嘉章 43 - 2330			
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする										

概要	事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設されたた、階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を、無料で行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	建築基準法、建築物の耐震改修に関する法律、伊賀市木造住宅耐震診断等事業実施要綱				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設されたた、階数が3階以下の木造住宅				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					件	51	50	70	70				
成果(どうする)	耐震診断を実施することで、個人が所有する木造住宅の地震に対する安全性が客観的に認識することができる。また、概算であるが、耐震補強工事費に関する情報提供を行うことができる。												
H24実施内容	広報誌と共にチラシの全戸配布及びケーブルTVを媒体とした啓発活動を実施し、耐震診断の受診者を募集した。その結果、無料で50戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	住宅耐震診断支援戸数	件	50.0	51.0	50.0	50.0	70.0	70.0	
成果指標	対象者適用比率 助成戸数/申請戸数	%	100.0	102.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率 50.0%)	1,147	1,125	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	社会資本整備総合交付金	
	県費 (補助率 25.0%)	573	562	787	787	787	787	787	787	住宅耐震診断支援事業補助金	
	地方債										
	その他										
	合計(A)	1,720	1,687	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		耐震診断業務委託料	2,295	2,250	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	診断1件につき45,000円
		その他事務経費									
		小計(B)	2,295	2,250	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費											
正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人		
人件費											
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
合計(D=(B+C))	5,136	5,139	6,039	6,039	6,039	6,039	6,039	6,039	6,039	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	3,416	3,452	3,677	3,677	3,677	3,677	3,677	3,677		
	※前年度比	—	36	225	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	67	70	53	53	—	—	—	—		

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
廃止した場合は、有料で耐震診断を受けねばならないので、耐震診断を受ける対象者が減少することが考えられ、木造住宅の耐震率の向上が図れない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	診断1件につき45,000円の単価契約 特定非営利活動法人三重県木造住宅耐震促進協議会
昨年度記載した改善策	従来から取り組んでいる広報誌やケーブルテレビを媒体とした周知の徹底、啓発活動の継続のほか、平成21年度より実施している特定地区の住宅訪問、市による出前講座の実施による周知・啓発活動などの直接的なアプローチを進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 特定地区の住宅訪問、市による出前講座の実施は行わなかったが、目標件数に達した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	本年度は目標を70件に上方修正したので、従来の取り組み以上に周知・啓発を行い、目標達成に向けて推進していきたい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	藤森 尚志	現状維持	市民の安全を守るために重要であり、制度の有効性、必要性はきわめて高い。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0597 住宅・建築物耐震改修等事業				コード	01	08	05	01	390	51
	基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	所属		190900	名称	建設部建築住宅課 総務管理係			連絡先(記入者) 東瀬 嘉章 43 - 2330		

概要	事業概要	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物の耐震設計、耐震改修、耐震リフォームに対して補助を行う。 三重県建設労働組合上野支部の技術協力により、無償で高齢者・障がい者宅の家具を固定する。					事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	建築基準法、建築物の耐震改修に関する法律、伊賀市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱、伊賀市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱、伊賀市災害時要援護者宅家具固定事業実施要綱					審議会・委員会等				
	補助金支出	有 ※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	上段:耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。 下段:高齢者・障がい者宅の家具。					※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込
成果(どうする)	耐震改修等の実施により、地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減させ、家具固定事業により、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。(市民の生命・身体・財産を守り、大災害時の行政負担を軽減できる。)										
H24実施内容	昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を1.0以上に耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行うとともに、同時に行うリフォームについても補助を行う。現在、国の補助要件の改正に伴い、市税の滞納がないことを条件としている。また、平成23年度より、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等を周知啓発する。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	耐震補強改修工事補助	件	5.0	3.0	5.0	6.0	20.0	20.0	
成果指標	対象者適用比率 助成戸数/申請戸数	%	100.0	60.0	100.0	120.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)	2,022	2,333	9,200	1,575	1,575	1,575	1,575	社会資本整備総合交付金	
		県費 (補助率)	2,545	4,756	10,925	787	787	787	787	住宅耐震診断支援事業補助金、地域減災力強化推進補助金	
		地方債									
		その他									
		合計(A)	4,567	7,089	20,125	2,362	2,362	2,362	2,362	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	災害時要援護者宅家具固定事業	132	171	250	250	250	250	250		
		住宅・建築物耐震改修等事業費補助	8,982	9,040	33,800	33,800	33,800	33,800	33,800		
		其他事務経費									
			小計(B)	9,114	9,211	34,050	34,050	34,050	34,050	34,050	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	11,955	12,100	36,939	36,939	36,939	36,939	36,939	36,939	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	7,388	5,011	16,814	34,577	34,577	34,577	34,577	34,577		
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	△ 2,378	11,803	17,763	0	0	0	0		

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	廃止した場合は、耐震補強をしようとする対象者が減少することが考えられ、木造住宅の耐震率の向上が図れない。また家具固定は身近な耐震対策である。	(概ね)順調	
関与の妥当性		協働の状況など	災害時要援護者宅家具固定事業については、三重県建設労働組合上野支部のボランティアによる無償の技術協力を得ている。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
※委託内容及び委託先の存在			
昨年度記載した改善策	本年度の目標を達成、伊賀市耐震改修促進計画の平成27年度耐震化率90%を達成するため、広報誌やケーブルテレビを媒体とした啓発、自治会単位での出前講座等の直接的な、周知啓発活動を進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。  自治会単位での出前講座等の直接的な周知啓発活動は行わなかったが、目標件数に達した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	本年度は目標を20件に上方修正したので、従来の取り組み以上に周知・啓発を行い、目標達成に向けて推進していきたい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	藤森 尚志	現状維持	市民の安全を守るために重要であり、制度の有効性、必要性はきわめて高い。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0608	水防経費					01	09	01	04	401	01
	事業名	0608	水防経費	所属	220300	消防本部消防救急課 地域安全係	連絡先(記入者) 吉川 泉 24 - 9115					
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする										

概要	事業概要	土のう袋・防水シート等の水防資機材を購入し、水防活動時に使用する資機材を確保する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	水防法			審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	災害が発生、または発生する恐れのある地域住民				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
						出動回数	4回	3回					
成果(どうする)	災害発生時、保有資機材を活用して初動体制を確保し、被害の軽減を図る												
H24実施内容	土のう袋・防水シート等の水防資機材を購入し、災害の対応に備えた。 平成24年度は6月19日の台風4号、6月21日から22日にかけての大雨、9月30日には台風17号により伊賀市全域で家屋の浸水、河川・水路の越水、崖崩れ等の被害が発生し、水防資機材を活用して対応し被害を軽減した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	資機材購入 土のう袋	枚	1,520.0	200.0	1,500.0	200.0	520.0	600.0	分団で水防活動に使用した土のう袋の補充
成果指標	土のう袋の保有状況	枚	10,000.0	4,000.0	10,000.0	4,200.0	10,000.0	10,000.0	危機管理室と連携し、伊賀市全体の土のう袋保有必要数を確保する

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
		特記事項記入欄(積算基礎等)								
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	消耗品費	154	154	154	154	154	154	154	・土のう袋、ビニールシート ・災害用対応備品 救命胴衣	
	備品購入費	74	74	74	74	74	74	74		
	その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	228	228	228	228	228	228	228	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員 人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
臨時・嘱託・再雇用職員 人数		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	796	806	806	806	806	806	806	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	796	806	806	806	806	806	806		
	※前年度比	—	10	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
水防用資機材は一度現場で使用すると再利用できない。いつ発生するかわからない災害に対応するため、一定数量の資機材を確保する必要がある。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	計画的に水防資機材の確保が必要である	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			水防経費での資機材購入は、目標値に達しなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	近年、局地的な短時間での記録的大雨により大規模な災害が発生している。災害時初動体制を確保し被害を最小限に食い止めるためにも、現状での資機材では不足しており、今後も継続が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	宮本 昌博	現状維持	市民の生命・財産を守るために、台風や気象異常による短時間での記録的大雨など風水害等の災害発生に備えて、資機材を備蓄整備し、初動体制を確保する。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	01	10	03	01	418	53
	事業名	2539 学校施設耐震補強改修事業	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者)						
	基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	川北喜道 47 - 1280									

概要	事業概要	Is値が低い学校から順次、耐震補強工事を行っている。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	大山田中学校体育館						※口 対象 件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	耐震補強工事を行う											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
	活動指標		H24	H25	H26	H27	
	成果指標						

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 50.0%)				13,362				
		県費 (補助率 )								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	13,362	0	0	0	
	[支出]	事業費	設計業務委託			7,350				
			補強工事費				26,724			
		その他事務経費								
			小計(B)	0	0	7,350	26,724	0	0	0
		人件費	正規職員	人数	人	0.5 人	0.5 人	人	人	人
			臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人
			人件費			2,889	2,889	0	0	0
	小計(C)	0	0	2,889	2,889	0	0	0		
	合計(D=(B+C))	0	0	10,239	29,613	0	0	0		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	10,239	16,251	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	10,239	6,012	△ 16,251	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
これまでから継続している事業ではあるが、昨年度は中学校の耐震事業はなかった。	大規模地震の可能性が増大している状況において、今後もできるだけ早期に全中学校の校舎棟、屋内運動場の耐震補強を終えたい。	耐震補強工事は必要であるが、施設があまりのも老朽化しているため、建替えも含めた検討が必要。	全中学校について耐震基準をクリアすること。

事前評価	
必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。
効率性	6. コストに見合った効果が見込める。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 伊室 春利